
メルマガ全部協プライムニュース

2019年3月号

<http://zenbukyo.or.jp>

このメールは、組合員、賛助会員、及び配信希望登録を頂いた、組合員企業の
社員、関係機関・団体・企業の皆さまにお送りしております。

CONTENTS

※配信データ容量を抑えるために、添付資料（付録など）は一部を除き、記事中に記載の URL からダウンロードにより配信しています。お手数をおかけしますが、各 URL からダウンロードしてご確認ください。

1. 全部協活動報告

- 1) 「第 23 回経営組織委員会」・「第 29 回事業運営委員会」を
合同開催

2. 支部・ブロック協議会活動報告

- 1) 福岡県自動車部品商組合が「平成 30 年度第 4 回理事会」開催
- 2) 全九州自動車部品商組合が「第 81 回総会」開く

3. 統計情報

自動車販売統計

整備工場統計

4. 事務局からのお知らせ

- 1) 「第 17 回国際オートアフターマーケット EXPO2019」開催
- 2) 「第 1 回自動車リサイクルビジネスフォーラム」に新戸部理事長が出席
- 3) アクセスが東京本社を移転
- 4) 日刊自動車新聞社「自動車産業シンポジウム」開催
- 5) 「第 36 回オートサービスショー2019」5月に開催

5. 全部協会議・活動日程

6. メルマガ配信アドレス登録のお願い

7. 付録

- 1) 「Zen-bukyo Tool モール」利用の Q&A
- 2) メルマガ添付版：デッドストック部品運用ガイドライン
- 3) ビジネスレポート
- 4) リパーツダイレクトの広告
- 5) その他の広告リンク

・ショーワグローブ株式会社

┌

※各委員会・会議の詳細は、全部協ホームページの組合員ルームに

掲載される議事録をご確認ください。

1) 「第 23 回経営組織委員会」・「第 29 回事業運営委員会」を合同開催

全部協は 3 月 12 日、「第 23 回経営組織委員会」および「第 29 回事業運営委員会」を合同会議として開催しました。

会議では、新たに設置が決定した「大型部品商部会（仮称）」のメンバー選定や活動予定、次回の「次世代イノベーション会議」の開催予定等について報告したほか、次年度の事業計画案の内容について協議しました。さらに来年 4 月に施行される改正民法に関連し、顧問の神垣清水弁護士が全部協「取引基本契約書」の改定と活用の際の留意点等について説明しました。

また、スマートフォンを使った中古部品の検索・発注システムについて事業者らによるプレゼンテーションが行われました。

2) マツダパーツと「取引基本契約書」で合意

全部協・経営組織委員会（取引改善専門部会）とマツダパーツは協議の

結果、このほど「取引基本契約書」の内容について合意しました。

組合員の皆様に対しては、後日詳細を文書にてお知らせする予定です。

┌

| 2 | 支部・ブロック協議会活動報告

└

1) 福岡県自動車部品商組合が「平成 30 年度第 4 回理事会」開催

福岡県自動車部品商組合は 3 月 8 日に「平成 30 年度第 4 回理事会」を開催

しました。理事会には 11 名が出席し、各支部による活動状況の報告や
9 日の全九部総会で提出する提案事項の確認等を行いました。また全部
協の活動報告も行われました。

2) 全九州自動車部品商組合が「第 81 回総会」開く

全九州自動車部品商組合（全九部）は 3 月 9 日、熊本市のザ・ニューホ
テル熊本で「第 81 回総会」を開き、約 30 名が出席しました。総会には全
部協の新戸部八州男理事長も出席し、全部協の事業活動状況等について
説明を行いました。

┌

└

国交省統計 URL 更新済

認証・指定工場数及び新規・廃止状況（速報）

<http://www.mlit.go.jp/common/001280167.pdf>

優良認定工場数（速報）

<http://www.mlit.go.jp/common/001280168.pdf>

自販連 URL

ブランド別新車販売台数概況 2019年2月

<http://www.jada.or.jp/contents/data/hanbai/brand01.html>

一般社団法人 全国軽自動車協会連合会

2019年2月軽四輪車新車販売台数確報

<https://www.zenkeijikyo.or.jp/statistics/4kaku-3855>

「
| 4 | 事務局からのお知らせ
」

1) 「第 17 回国際オートアフターマーケット EXPO2019」開催

2) 「第 1 回自動車リサイクルビジネスフォーラム」に新戸部理事長が出席

上記の 2 項目については添付の PDF 「01_01_jimukyoku-report.pdf」を
ご覧ください。

3) アクセスが東京本社を移転

賛助会員の(株)アクセスは、3月4日に東京本社（営業本部・商品部
・建機部）を下記の場所に移転しました。

新住所：〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-8 市ヶ谷 UN ビル 4 階

電話番号（営業本部・商品部）：03-6856-4121

同（建機部）：03-6856-4122

FAX（各部共通）：03-6856-4123

4) 日刊自動車新聞社「自動車産業シンポジウム」

日刊自動車新聞社による創刊 90 周年記念「自動車産業シンポジウム」

が、2 月 27 日に都内で開かれました。「自動車産業の新価値創造～時

代への針路を探る～」をテーマに、5 人が登壇しました。

経済産業省・大臣官房参事官（自動車・産業競争力担当）の小林大和

氏による基調講演「自動車新時代とソサエティ 5.0」では、自動車産業

の潮流とされる CASE（C=コネクテッド、A=自動運転、S=シェアリン

グ、E=電動化）が、政府が提唱する新たな社会の仕組みづくり「ソサ

エティ 5.0」の中核として期待されるとして、技術革新の恩恵をより幅

広く提供することと、自動車産業が競争力を発揮できる環境整備を進

めていく方針を示しました。また、アフターマーケットにも大きな影

響を及ぼすとみられる電動化への流れについて、「趨勢としては電動化の流れとなっているが、中長期的にはバッテリーとエンジンが併存する形が続き、電動化は10年～20年と長いスパンで総合的・段階的に進んでいくのではないか」と予測しました。

また、日産自動車・常務執行役員の伊藤由紀夫氏「日産のモビリティが日本を救う 来る電動化、自動化に向けた日産の取り組み」では少子高齢化や自然災害、エネルギー問題といった日本が抱える課題に対する、日産のインテリジェントモビリティを活用した様々な対策を提示しました。

5) 「第36回オートサービスショー2019」5月に開催

整備機器・工具等の展示会「第36回オートサービスショー2019」が、5月16日から18日までの3日間、東京ビッグサイト・青海展示棟（仮棟）で開催されます。

東京ビッグサイトが2020年の東京オリンピック・パラリンピックのメディアセンターとして使用されることから、今回ショー会場が青海展示場へ変

更されました。その影響で前回の約 8 割の展示面積での開催となり、111 社

・ 864 小間が出展の予定です。

┌

| 5 | 全部協会議・活動日程【PDF】

└

全部協会議・活動日程につきましては、

下記のリンクをご覧ください。

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/658

┌

| 6 | メルマガ配信アドレス登録のお願い

└

このメルマガは、組合員、賛助会員の配信希望登録を頂いた、組合員企業の社員
関係機関・団体・企業の皆さまにお送りしております。

配信のご希望がございましたら、全部協ホームページからメルマガの
配信登録をお願い致します。

http://zenbukyo.or.jp/mail_form2.html

組合員と賛助会員以外の皆さまの場合は、事務局にて確認の上
配信の取り計らいをさせていただきます。

┌

| 7 | 付録

└

1) 「ZEN-bukyoTool モール」 利用の Q&A

以下のリンクをご覧ください

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/652

2) デッドストック品掲載ガイドライン

以下のリンクをご覧ください。

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/653

3) 「ビジネスレポート」【PDF】

以下のリンクをご覧ください。

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/657

4) 「リパーツダイレクト」 広告【PDF】

以下のリンクをご覧ください。

https://www.zenbukyo.or.jp/data_files/view/655

5) その他の広告リンク

ショーワグローブ株式会社

<http://www.showaglove.co.jp/>

メルマガ全部協プライムニュースへのお問い合わせ

本メールマガジンへのご意見、ご感想、お問い合わせ

全日本自動車部品卸商協同組合事務局

〒110-0005 東京都台東区上野 7-12-13 協和ビル 5 階

TEL : 03-5830-2566 FAX : 03-5830-2567

E-mail:jimukyoku@zenbukyo.or.jp

Copyright (C) 全部協事務局